平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場会社名　ダイナパック株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　3947　URL http://www.dynapac-gr.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小嶋　厚
問合せ先責任者（役職名）執行役員経理部長　（氏名）山田　良文　TEL 052-971-2651

定時株主総会開催予定日　平成23年3月29日　配当支払開始予定日　平成23年3月14日
有価証券報告書提出予定日　平成23年3月30日

（百万円未満切捨て）

1. 22年12月期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	46,251	△1.5	1,465	147.9	1,627	110.3	1,863	―
21年12月期	46,957	△10.1	591	△35.8	773	△10.9	△370	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	37.67	37.51	6.9	3.0	3.2
21年12月期	△7.49	―	△1.4	1.4	1.3

（参考）持分法投資損益　22年12月期　△0百万円　21年12月期　△7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	52,761	27,225	51.5	549.18
21年12月期	54,779	26,611	48.4	536.93

（参考）自己資本　22年12月期　27,170百万円　21年12月期　26,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,656	△2,359	△715	669
21年12月期	933	△616	△801	1,137

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	―	0.00	―	8.00	8.00	395	―	1.5
22年12月期	―	0.00	―	8.00	8.00	395	21.2	1.5
23年12月期（予想）	―	0.00	―	8.00	8.00		30.4	

3. 23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,500	1.0	600	6.9	700	1.5	550	2.6	11.12
通期	47,000	1.6	1,500	2.3	1,650	1.4	1,300	△30.2	26.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 ―社 (社名) 除外 3社 (社名 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 51,612,959株 21年12月期 51,612,959株

② 期末自己株式数 22年12月期 2,138,283株 21年12月期 2,202,294株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	34,636	6.4	981	―	1,232	715.0	1,794	―
21年12月期	32,567	△11.4	△185	―	151	△80.3	△3,955	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	36.28	36.12
21年12月期	△79.90	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	50,054	28,022	55.9	565.27
21年12月期	46,410	27,327	58.7	551.52

(参考) 自己資本 22年12月期 27,966百万円 21年12月期 27,250百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,000	15.5	400	38.2	600	21.5	500	△13.4	10.11
通期	38,000	9.7	1,100	12.1	1,250	1.5	1,150	△35.9	23.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の修正につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国はじめ海外経済の回復や政府の緊急経済対策の効果もあり緩やかな回復基調にありました。しかし、急激な円高や個人消費の下ぶれなどデフレ基調が継続し、また雇用情勢も依然として厳しく企業を取り巻く環境に先行き不透明感が増してきました。

段ボール業界は、需要の回復に加え夏の猛暑等により比較的堅調に推移し、段ボール生産数量は前年比103.5%となりました。

その中で当社グループの段ボール販売数量は、エアコンをはじめとした電機向けや飲料用段ボール製品などの需要拡大があり、前年比103.2%と増加いたしました。しかし、段ボール製品の軽量化や印刷紙器製品などの減少によって、売上高は微減となりました。

海外事業は、拡大するアジア需要を背景にして、ハノイの現地法人をはじめとして、現地での販売数量、金額ともに増加をいたしましたが急激な円高によって、日本円換算では売上金額を減少させました。

本年度は2020年を目指した「ダイナミック10」を始動いたしました。「ダイナミック10」とは、「グループ５社合併」「収益力の改革」「ビジョン2020」で構成される、当社グループの成長を目的とした、事業のあらゆる領域におよぶ経営革新であります。2020年度に売上高800億円規模を目指す長期経営計画であります。「お客様の求めているもの」「社会が求めているもの」「働く人が求めているもの」が大きく変化する現在にあって、既存の事業や仕事の仕組みを見直して、競争力を強化し、新製品、新市場、新事業を積極的に展開して、力強い「成長」を目指す全社活動です。

このなかで、本年度は「グループ５社合併」と「収益力の改革」に取り組みました。

７月１日に経営の効率化とグループの一体化を主な目的として、当社と大日本紙業、日本ハイパック、東日本ハイパックおよび新日本ハイパックの５社を合併統合いたしました。それにより当社の主要７拠点は、製販一体の事業所として競争力を高め、地域ナンバーワンを目指します。併せて、国内外グループ子会社の社名を「ダイナパック」に統一いたしました。

「収益力の改革」では、拠点の再配置や総人件費をはじめとした固定費削減策と原材料費の低減活動を展開して、一定の成果を収め増益となりました。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	46,251百万円	前期比	98.5%
経常利益	1,627百万円	前期比	210.3%
当期純利益	1,863百万円	(前期は当期純損失370百万円)	

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

・包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は45,911百万円(前期比98.5%)となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	33,240百万円	前期比	100.7%
印刷紙器部門	6,315百万円	前期比	93.8%
軟包装材部門	2,734百万円	前期比	102.9%
その他部門	3,621百万円	前期比	85.8%

・不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は339百万円(前期比103.1%)となりました。

(次期の見通し)

海外経済の不安定感や円高の定着、デフレの影響、雇用情勢のさらなる悪化懸念など多くの不安材料を抱え、しばらくは不透明感が払拭されず、大きな需要拡大は期待できない環境であります。

この厳しい環境下において当社グループは、10年後のありたい姿「ビジョン2020」の実現に向けた具体的な革新活動をさらに推進してまいります。

事業領域として「既存事業革新」「海外事業革新」「新規事業革新」事業を支える基盤整備として「組織・人材革新」「マネジメント革新」の５つの革新活動であります。

国内既存事業では、顧客情報の一元化と地域密着型の拠点運営体制、段ボール、印刷紙器、軟包装材およびハイモール(紙製緩衝材)などの多彩な製品群の商品力向上により販売競争力を高め、さらに歩留りと労働生産性などの改善を進めます。

海外事業では、拡大する中国やアジア需要に向け、進出している地域に合わせた課題設定のもとで、日本企業の海外シフトの受け皿としてだけでなく、経済力を獲得した現地の国内需要の取り込みを図ります。

新規事業は「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に着手いたします。

組織・人材、マネジメントでは、活力あふれる職場作りや経営管理の高度化などに取り組みます。

「包む」遺伝子を核とした革新活動によって、成長性と収益性を高め、ステークホルダーの支持を獲得する企業グループを目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度概況

(a)資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ４億74百万円減少し180億92百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に計上されておりました消費税等および法人税等の還付請求に伴う未収入金が当連結会計年度において還付されたことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円減少し346億69百万円となりました。これは、保有していた土地を売却したことおよび投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億18百万円減少し527億61百万円となりました。

(b)負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億91百万円減少し207億６百万円となりました。これは、前連結会計年度末に計上されておりました、みよし事業所の設備投資に伴う未払金が当連結会計年度において支払われたことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ８億40百万円減少し48億29百万円となりました。これは、主に長期借入金を返済したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26億32百万円減少し255億35百万円となりました。

(c)純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ６億14百万円増加し272億25百万円となりました。これは、主に配当金の支払および投資有価証券の含み益の減少などの減少要因があったものの当期純利益の計上などの増加要因がそれを上回ったことなどによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ４億67百万円減少し、６億69百万円となりました。

これは営業活動により得られた資金26億56百万円、投資活動により使用した資金23億59百万円および財務活動により使用した資金７億15百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26億56百万円(前連結会計年度は９億33百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益13億24百万円および減価償却費12億83百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は23億59百万円(前連結会計年度は６億16百万)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出25億63百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は７億15百万円(前連結会計年度は８億１百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出３億14百万円および配当金の支払３億95百万円などによるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	56.5	48.2	46.5	48.4	51.5
時価ベースの自己資本比率(%)	40.9	30.7	28.6	24.8	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	4.0	3.8	7.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.4	26.3	11.2	10.3	42.6

(注)上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2011年２月14日開催の取締役会において１株につき８円とし、支払開始日を2011年３月14日とすることを決議いたしました。

なお、2011年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間８円の１株当たり配当を維持したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変化等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うこと等により問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

①主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社12社、関連会社１社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社東装は平成22年１月１日付で、同じく前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました大日本紙業㈱、日本ハイパック㈱、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱は平成22年７月１日付で、同じく前連結会計年度末で当社の連結子会社でありました山形ハイパック㈱は平成22年10月１日付でそれぞれ当社に吸収合併されたことにより消滅しております。

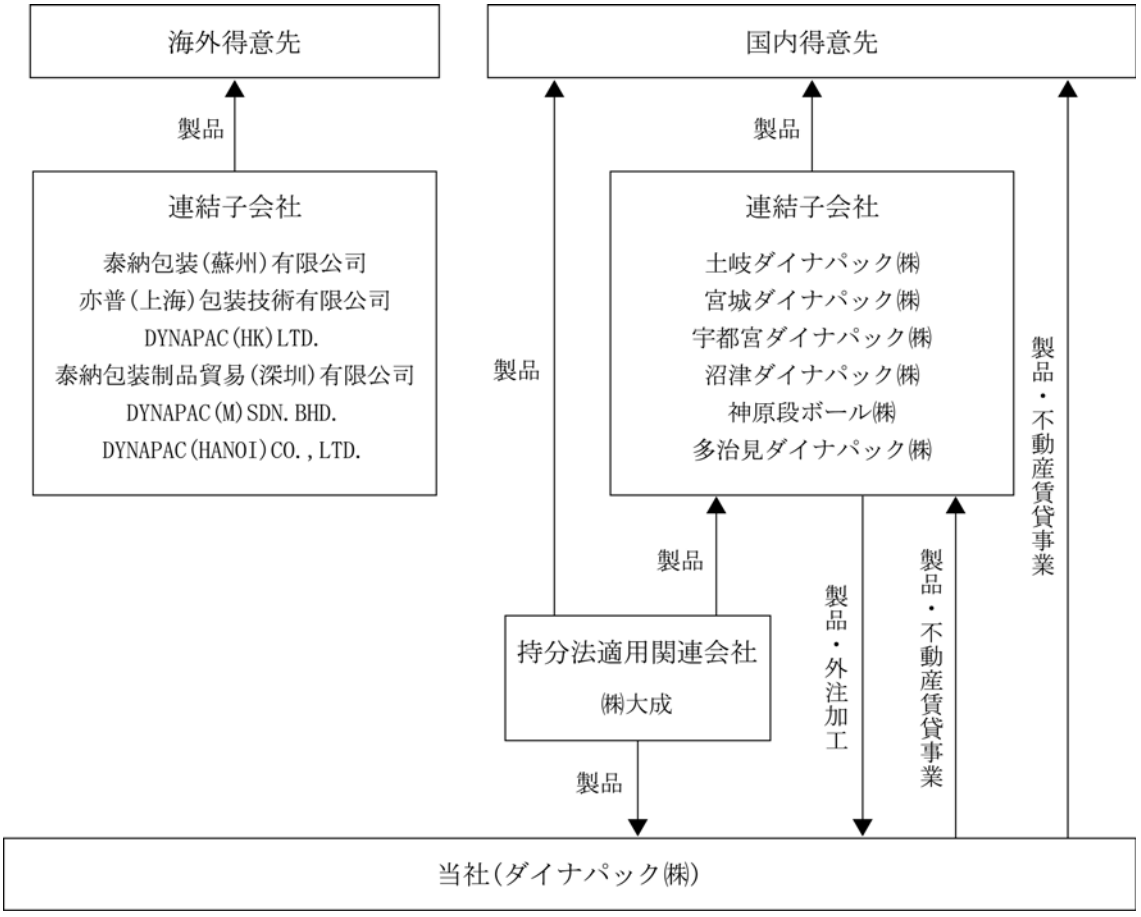
また、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました㈱エコリーブは平成22年９月16日付で清算結了しております。

加えて、当連結会計年度において当社の連結子会社は社名を変更しており、その内容は次のとおりであります。

旧商号	新商号
宮城ハイパック㈱	宮城ダイナパック㈱
富士ハイパック㈱	宇都宮ダイナパック㈱
沼津ハイパック㈱	沼津ダイナパック㈱
㈱ユニオンパック	土岐ダイナパック㈱
蘇州太陽包装有限公司	泰納包装(蘇州)有限公司
HI-PACK(HK)LTD.	DYNAPAC(HK)LTD.
愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司	泰納包装制品貿易(深圳)有限公司
NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	DYNAPAC(M)SDN.BHD.

当連結会計年度におきましては上記に記載した内容以外で、最近の有価証券報告書(平成21年３月30日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので開示を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

10年後のありたい姿「ビジョン2020」に向かって、独立系企業として永続的に存在し、社会ならびにステークホルダーへの貢献を続けるため、2020年に売上高800億円規模への成長を「５つの革新」によって目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 既存事業革新

顧客情報の一元化と地域密着型の拠点運営体制、段ボール、印刷紙器、軟包装材およびハイモール(紙製緩衝材)などの多彩な製品群の商品力向上により販売競争力を高め、さらに、歩留りと労働生産性の改善による収益力向上を図る。

② 海外事業革新

拡大するアジアマーケットに対して、拠点地域に合せた課題設定のもとで、積極的に事業展開してネットワークを広げる。

③ 新規事業革新

「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして、廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に挑戦する。

④ 組織・人材革新

ワイワイガヤガヤで活力あふれる組織と、チャレンジ精神旺盛な人材を育成する。

⑤ マネジメント革新

競争力の高い業務プロセスと情報システムを構築し、豊かな成長力と収益力によって、ステークホルダーの支持を獲得し、社会に貢献する企業となる。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年12月期決算短信(平成21年２月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.dynapac-gr.co.jp/

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,807	669,876
受取手形及び売掛金	※1 14,893,832	※1 15,056,139
商品及び製品	611,630	612,621
仕掛品	170,687	173,255
原材料及び貯蔵品	884,796	875,902
繰延税金資産	63,383	574,798
その他	780,618	170,677
貸倒引当金	△15,992	△41,231
流動資産合計	18,566,764	18,092,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,329,949	16,244,112
減価償却累計額	△8,039,374	△8,317,587
建物及び構築物（純額）	8,290,574	7,926,525
機械装置及び運搬具	※2 23,603,059	23,201,855
減価償却累計額	△18,344,851	△17,686,070
機械装置及び運搬具（純額）	5,258,207	5,515,785
土地	※2 7,774,468	7,586,101
建設仮勘定	29,713	32,968
その他	1,544,075	1,695,948
減価償却累計額	△1,213,177	△1,283,776
その他（純額）	330,897	412,172
有形固定資産合計	21,683,862	21,473,553
無形固定資産		
のれん	80,757	53,838
その他	270,058	267,294
無形固定資産合計	350,816	321,133
投資その他の資産		
投資有価証券	13,223,421	※2 12,149,666
繰延税金資産	38,889	45,378
その他	1,191,020	971,315
貸倒引当金	△275,166	△291,602
投資その他の資産合計	14,178,166	12,874,758
固定資産合計	36,212,844	34,669,445
資産合計	54,779,608	52,761,486

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,324,257	※1, ※2 11,861,257
短期借入金	5,408,383	5,340,491
1年内返済予定の長期借入金	※2 228,296	255,763
未払法人税等	147,689	142,418
賞与引当金	368,034	428,180
その他	4,021,850	2,678,473
流動負債合計	22,498,511	20,706,584
固定負債		
長期借入金	※2 907,453	562,785
繰延税金負債	2,685,772	2,094,737
退職給付引当金	1,742,846	1,824,552
その他	333,714	347,023
固定負債合計	5,669,786	4,829,098
負債合計	28,168,297	25,535,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	4,633,151	6,081,943
自己株式	△1,022,960	△986,804
株主資本合計	24,596,870	26,081,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,108,638	1,415,944
為替換算調整勘定	△175,244	△327,429
評価・換算差額等合計	1,933,394	1,088,514
新株予約権	76,992	55,470
少数株主持分	4,054	―
純資産合計	26,611,311	27,225,803
負債純資産合計	54,779,608	52,761,486

②【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	46,957,756	46,251,190
売上原価	※1 39,481,396	※1 38,401,197
売上総利益	7,476,360	7,849,993
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,885,006	※2, ※3 6,384,231
営業利益	591,353	1,465,761
営業外収益		
受取利息	8,539	10,119
受取配当金	171,198	154,537
有価証券利息	19,778	―
助成金収入	38,853	24,760
雑収入	93,080	107,736
営業外収益合計	331,449	297,153
営業外費用		
支払利息	90,129	62,617
持分法による投資損失	7,265	234
為替差損	1,694	11,448
雑損失	49,931	61,506
営業外費用合計	149,020	135,807
経常利益	773,782	1,627,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,145	―
固定資産売却益	※4 2,473,345	※4 23,618
投資有価証券売却益	3,753	42,210
その他	13,020	6,894
特別利益合計	2,498,264	72,722
特別損失		
たな卸資産評価損	※1 114,085	―
減損損失	―	※9 46,472
固定資産売却損	※5 497	※5 14,177
投資有価証券売却損	998,900	27
固定資産除却損	※6 46,337	※6 46,374
投資有価証券評価損	359,840	52,108
会員権評価損	600	―
貸倒引当金繰入額	―	17,760
環境対策費	16,538	―
事業再編損	※8 921,252	※8 175,199
その他	※7 28,717	※7 23,358
特別損失合計	2,486,770	375,477
税金等調整前当期純利益	785,276	1,324,352
法人税、住民税及び事業税	195,212	170,339

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
過年度法人税等	143,207	－
法人税等調整額	817,363	△711,154
法人税等合計	1,155,783	△540,815
少数株主利益	21	1,862
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,527	1,863,305

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
前期末残高	5,475,390	4,633,151
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△69,753	－
剰余金の配当	△396,813	△395,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,527	1,863,305
自己株式の処分	△5,143	△19,228
当期変動額合計	△842,238	1,448,791
当期末残高	4,633,151	6,081,943
自己株式		
前期末残高	△969,432	△1,022,960
当期変動額		
自己株式の取得	△63,939	△6,528
自己株式の処分	10,411	42,685
当期変動額合計	△53,528	36,156
当期末残高	△1,022,960	△986,804
株主資本合計		
前期末残高	25,492,637	24,596,870
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△69,753	－
剰余金の配当	△396,813	△395,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,527	1,863,305
自己株式の取得	△63,939	△6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
当期変動額合計	△895,767	1,484,947
当期末残高	24,596,870	26,081,818

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,036,244	2,108,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072,394	△692,694
当期変動額合計	1,072,394	△692,694
当期末残高	2,108,638	1,415,944
為替換算調整勘定		
前期末残高	△188,540	△175,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,295	△152,184
当期変動額合計	13,295	△152,184
当期末残高	△175,244	△327,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	847,703	1,933,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,085,690	△844,879
当期変動額合計	1,085,690	△844,879
当期末残高	1,933,394	1,088,514
新株予約権		
前期末残高	68,188	76,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,803	△21,522
当期変動額合計	8,803	△21,522
当期末残高	76,992	55,470
少数株主持分		
前期末残高	4,032	4,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△4,054
当期変動額合計	21	△4,054
当期末残高	4,054	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	26,412,562	26,611,311
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△69,753	－
剰余金の配当	△396,813	△395,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△370,527	1,863,305
自己株式の取得	△63,939	△6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094,515	△870,455
当期変動額合計	198,748	614,492
当期末残高	26,611,311	27,225,803

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	785,276	1,324,352
減価償却費	1,767,375	1,283,386
減損損失	－	46,472
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,973	60,146
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,667	81,705
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,150	42,199
受取利息及び受取配当金	△179,737	△164,656
有価証券利息	△19,778	－
支払利息	90,129	62,617
持分法による投資損益（△は益）	7,265	234
たな卸資産評価損	114,085	－
固定資産売却損益（△は益）	△2,472,847	△9,440
有形固定資産除却損	46,337	46,374
事業再編損失	921,252	－
投資有価証券売却損益（△は益）	995,146	△42,182
投資有価証券評価損益（△は益）	359,840	52,108
売上債権の増減額（△は増加）	1,231,634	△255,503
たな卸資産の増減額（△は増加）	412,149	△24,999
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,902,884	△391,505
その他	△436,408	474,399
小計	1,651,991	2,585,710
利息及び配当金の受取額	220,604	164,656
利息の支払額	△90,265	△62,715
法人税等の支払額	△848,494	△31,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,837	2,656,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,470	△18,450
定期預金の払戻による収入	13,990	55,350
有形固定資産の取得による支出	△5,605,634	△2,563,719
有形固定資産の売却による収入	3,201,005	166,200
投資有価証券の取得による支出	△52,911	△38,660
投資有価証券の売却による収入	2,228,277	65,396
関係会社株式の取得による支出	△7,500	－
貸付けによる支出	△3,300	△3,050
貸付金の回収による収入	31,315	21,611
その他	△381,434	△43,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,662	△2,359,098

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,291,772	39,152
長期借入れによる収入	1,000,843	－
長期借入金の返済による支出	△40,260	△314,359
配当金の支払額	△397,706	△395,762
自己株式の取得による支出	△64,440	△6,587
その他	△8,249	△38,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,585	△715,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,312	△48,978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△473,099	△467,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,610,436	1,137,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,137,337	※1　669,876

⑤【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

⑥【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>１　連結の範囲に関する事項
連結子会社の数19社
連結子会社の名称
大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.
なお、前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社ディー・ピー・エスは平成21年７月１日で大日本紙業株式会社に吸収合併されております。また、同じく前連結会計年度において連結子会社としておりました株式会社パックスアイチは平成21年７月１日にサン・パッケージ株式会社に吸収合併されております。また、サン・パッケージ株式会社は平成21年７月１日付けで社名を多治見ダイナパック株式会社に変更しております。</td><td>１　連結の範囲に関する事項
連結子会社の数12社
連結子会社の名称
宮城ダイナパック株式会社、宇都宮ダイナパック株式会社、沼津ダイナパック株式会社、土岐ダイナパック株式会社、神原段ボール株式会社、多治見ダイナパック株式会社、泰納包装(蘇州)有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、DYNAPAC(HK)LTD.、泰納包装制品貿易(深圳)有限公司、DYNAPAC(M)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.
なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました株式会社東装は平成22年１月１日付で、同じく前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社および新日本ハイパック株式会社は平成22年７月１日付で、同じく前連結会計年度末において当社の連結子会社でありました山形ハイパック株式会社は平成22年10月１日付でそれぞれ当社に吸収合併されたことにより消滅しております。
また、前連結会計年度において当社の連結子会社でありました株式会社エコリーブは平成22年９月16日付で清算結了しております。
(追加情報)
当連結会計年度において当社の連結子会社で社名を変更しております。なお、その内容は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>旧商号</th><th>新商号</th></tr>
<tr><td>宮城ハイパック㈱</td><td>宮城ダイナパック㈱</td></tr>
<tr><td>富士ハイパック㈱</td><td>宇都宮ダイナパック㈱</td></tr>
<tr><td>沼津ハイパック㈱</td><td>沼津ダイナパック㈱</td></tr>
<tr><td>㈱ユニオンパック</td><td>土岐ダイナパック㈱</td></tr>
<tr><td>蘇州太陽包装有限公司</td><td>泰納包装(蘇州)
有限公司</td></tr>
<tr><td>HI-PACK(HK)LTD.</td><td>DYNAPAC(HK)LTD.</td></tr>
<tr><td>愛柏包装制品貿易
(深セン)有限公司</td><td>泰納包装制品貿易
(深セン)有限公司</td></tr>
<tr><td>NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)
SDN.BHD.</td><td>DYNAPAC(M)SDN.BHD.</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>２　持分法の適用に関する事項
持分法適用会社の数
関連会社　１社
持分法適用会社の名称
株式会社大成
なお、株式会社大成は平成21年３月13日に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</td><td>２　持分法の適用に関する事項
持分法適用会社の数
関連会社　１社
持分法適用会社の名称
株式会社大成</td></tr>
<tr><td>３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</td><td>３　連結子会社の事業年度等に関する事項
同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品……主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品…主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料…主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、製品は主として総平均に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法または総平均法による原価法、原材料は主として総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)が適用されたことに伴い、製品および原材料は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品は主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ961千円減少し税金等調整前当期純利益が104,203千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 製　品…同左 仕掛品…同左 原材料…同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～17年 ②無形固定資産 定額法 ③リース資産 定額法 なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　４～17年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることとしました。 この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴う影響額は、減価償却費が736,897千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ728,034千円増加しております。 ②無形固定資産 同左 ③リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(6) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは５年間で均等償却することとしております。	６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

⑦【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))が平成20年４月１日以降に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これらの適用に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	――――――
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	――――――

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ827,002千円、226,738千円、1,144,162千円であります。	――――――

⑧【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金　274,949千円 支払手形及び買掛金　14,628千円	※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金　314,303千円 支払手形及び買掛金　10,792千円
※２　担保に供している資産 建物及び構築物　162,221千円 機械装置及び運搬具　357,855千円 土地　453,379千円 計　973,456千円 上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金88,170千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。	※２　担保に供している資産 投資有価証券(株式)　112,500千円 上記の物件については買掛金120,779千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　961千円 特別損失　104,203千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　116,948千円
※２　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費　2,610,435千円 販売手数料及び促進費　43,016千円 報酬及び給料手当　2,140,547千円 賞与引当金繰入　122,442千円 退職給付費用　164,622千円 福利厚生費　273,469千円 賃借料　188,776千円 減価償却費　52,360千円 のれん償却額　30,519千円 試験研究費　212,673千円	※２　販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費　2,621,180千円 販売手数料及び促進費　51,818千円 報酬及び給料手当　1,800,612千円 賞与引当金繰入　113,352千円 退職給付費用　154,349千円 福利厚生費　238,107千円 賃借料　160,993千円 減価償却費　45,853千円 のれん償却額　26,919千円 試験研究費　188,391千円
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は212,673千円であります。	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は188,391千円であります。
※４　固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　13,704千円 土地　2,459,641千円 計　2,473,345千円	※４　固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　11,961千円 土地　11,656千円 計　23,618千円
※５　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　294千円 その他の有形固定資産　203千円 計　497千円	※５　固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　11,243千円 土地　2,918千円 その他の有形固定資産　15千円 計　14,177千円
※６　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　2,119千円 機械装置及び運搬具　16,141千円 その他の有形固定資産　3,772千円 撤去費用　24,304千円 計　46,337千円	※６　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　10,100千円 機械装置及び運搬具　21,137千円 その他の有形固定資産　4,762千円 撤去費用　10,374千円 計　46,374千円
※７　特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 過年度損益修正損　13,699千円	※７　特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 ＰＣＢ処分費用　9,519千円 過年度損益修正損　8,681千円 役員保険解約損　1,043千円

<table>
<tr><td>前連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</td><td>当連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</td></tr>
<tr><td>※８　拠点統廃合等の合理化策により発生した費用および収益について事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。
固定資産撤去費用　321,310千円
特別退職金　298,364千円
固定資産除却損　290,415千円
減損損失　154,747千円
工場閉鎖費用　138,492千円
固定資産売却損　79,551千円
工場開設費用　46,231千円
固定資産臨時償却費　28,788千円
移転補償金収入　△404,670千円
固定資産売却益　△31,979千円</td><td>※８　拠点統廃合等の合理化策により発生した費用および収益について事業再編損として表示しております。なお、内容としては以下のものが含まれております。
厚生年金基金移行補填金　91,122千円
再就職支援費用　35,454千円
特別退職金　31,257千円
工場閉鎖費用　17,050千円</td></tr>
<tr><td>※９　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
なお、減損損失は事業再編損に含めて表示しております。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>神奈川県
(１事業所)</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産</td><td>38,533</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県
(１箇所)</td><td>土地</td><td>116,214</td></tr><tr><td colspan="3">合　　計</td><td>154,747</td></tr></table>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。
事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産は、地価が下落している物件について減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。
なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4％で割り引いて算定しております。また、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。
減損損失の内訳は以下のとおりです。
・事業用資産　38,533千円
（内訳は建物及び構築物　27,434千円、
機械装置及び運搬具　10,381千円、
その他の有形固定資産　717千円）
・賃貸用資産　116,214千円
（内訳は土地　116,214千円）</td><td>※９　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>神奈川県
(１箇所)</td><td>土地</td><td>46,472</td></tr></table>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。
遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。
なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。
減損損失の内訳は以下のとおりです。
・遊休資産　46,472千円
（内訳は土地　46,472千円）</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	―	―	51,612,959

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加　183,000株
単元未満株式の買取りによる増加　29,969株
単元未満株式の売渡しによる減少　3,929株
ストック・オプションの権利行使による減少　18,000株

３　新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高　76,992千円

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年１月23日取締役会	普通株式	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年３月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年２月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	395,285	8	平成21年12月31日	平成22年３月15日

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	―	―	51,612,959

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,202,294	27,972	91,983	2,138,283

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　27,972株

単元未満株式の売渡しによる減少　3,983株

ストック・オプションの権利行使による減少　88,000株

３　新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高　55,470千円

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年２月12日取締役会	普通株式	395,285	8	平成21年12月31日	平成22年３月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年２月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	395,797	8	平成22年12月31日	平成23年３月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,177,807千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△40,470千円 現金及び現金同等物　1,137,337千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　669,876千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　―千円 現金及び現金同等物　669,876千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

	包装材関連事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	製版事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,626,847	329,132	1,777	46,957,756	―	46,957,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	394,996	70,072	465,068	(465,068)	―
計	46,626,847	724,128	71,849	47,422,824	(465,068)	46,957,756
営業費用	45,532,876	137,180	110,396	45,780,453	585,949	46,366,403
営業利益又は営業損失(△)	1,093,970	586,948	△38,547	1,642,371	(1,051,017)	591,353
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	36,363,831	6,125,812	―	42,489,673	12,289,935	54,779,608
減価償却費	1,730,542	33,944	―	1,764,486	2,888	1,767,375
減損損失	38,533	131,944	―	170,477	(15,730)	154,747
資本的支出	5,304,127	―	―	5,304,127	1,821	5,305,949

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業　　……製版

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,056,245千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,145,883千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４　会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法　③たな卸資産　(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、製品は主として総平均法に基づく原価法、仕掛品は主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法、原材料は主として総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)が適用されたことに伴い、製品および原材料は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、仕掛品は主として個別法に基づく原価法または総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業利益は「包装材関連事業」について961千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年３月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))が平成20年４月１日以降に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これらの適用に伴う、「包装材関連事業」に与える影響は軽微であり、「不動産賃貸事業」、「製版事業」および「全社」に与える影響はありません。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	包装材関連事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,911,878	339,312	46,251,190	―	46,251,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	185,633	185,633	(185,633)	―
計	45,911,878	524,945	46,436,823	(185,633)	46,251,190
営業費用	43,775,069	109,205	43,884,275	901,161	44,785,436
営業利益	2,136,809	415,739	2,552,548	(1,086,794)	1,465,754
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	37,904,987	3,444,872	41,349,860	11,411,619	52,761,479
減価償却費	1,238,167	39,010	1,277,177	6,209	1,283,386
減損損失	―	46,472	46,472	(―)	46,472
資本的支出	832,154	―	832,154	615,652	1,447,806

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は935,925千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,252,401千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更による影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が725,715千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が551千円、「全社」の営業利益が1,767千円それぞれ増加しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

同上

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

同上

（有価証券関係）

前連結会計年度(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,323,622	11,962,380	3,638,757
小計	8,323,622	11,962,380	3,638,757
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,172,093	1,071,711	△100,381
小計	1,172,093	1,071,711	△100,381
合計	9,495,715	13,034,091	3,538,376

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損349,613千円を計上しております。

２　前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,228,277	3,753	998,900

３　時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,095

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,218,926	10,959,966	2,741,040
小計	8,218,926	10,959,966	2,741,040
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,240,127	1,006,366	△233,761
小計	1,240,127	1,006,366	△233,761
合計	9,459,053	11,966,333	2,507,279

(注)　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損52,108千円を計上しております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,396	42,210	27

３　時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	183,333

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	
１株当たり純資産額	536.93円	１株当たり純資産額	549.18円
１株当たり当期純損失金額(△)	△7.49円	１株当たり当期純利益金額	37.67円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	37.51円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額(千円)	26,611,311	27,225,803
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,046	55,470
(うち少数株主持分)	(4,054)	(―)
(うち新株予約権)	(76,992)	(55,470)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,530,264	27,170,333
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,410	49,474

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△370,527	1,863,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△370,527	1,863,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,501	49,460
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	218
（うち新株予約権）	―	(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式　296千株 なお、付与数については株式数に換算して記載しております。	新株予約権 普通株式　208千株 なお、付与数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等および賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,934	117,398
受取手形	※1 2,376,475	※1 2,812,554
売掛金	※2 8,582,548	※2 9,295,508
商品及び製品	67,587	424,855
仕掛品	7,882	117,419
原材料及び貯蔵品	96,709	605,541
短期貸付金	※2 2,811,000	※2 1,984,000
繰延税金資産	―	535,514
その他	※2 589,629	※2 104,523
貸倒引当金	△47,000	△38,091
流動資産合計	14,543,769	15,959,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,692,988	12,063,197
減価償却累計額	△883,080	△5,701,502
建物（純額）	4,809,908	6,361,695
構築物	314,648	1,140,790
減価償却累計額	△75,286	△749,292
構築物（純額）	239,361	391,497
機械及び装置	3,084,478	18,538,353
減価償却累計額	△433,059	△13,763,070
機械及び装置（純額）	2,651,418	4,775,283
車両運搬具	54,607	193,377
減価償却累計額	△21,925	△144,963
車両運搬具（純額）	32,681	48,413
工具、器具及び備品	213,340	1,157,000
減価償却累計額	△106,404	△896,747
工具、器具及び備品（純額）	106,936	260,252
土地	7,549,284	8,058,072
リース資産	48,998	88,491
減価償却累計額	△6,332	△20,615
リース資産（純額）	42,666	67,875
建設仮勘定	―	32,968
有形固定資産合計	15,432,258	19,996,059
無形固定資産		
借地権	73,206	73,206
ソフトウエア	35,178	66,534
電話加入権	4,230	12,181

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
無形固定資産合計	112,615	151,923
投資その他の資産		
投資有価証券	13,020,962	※3 11,972,951
関係会社株式	1,978,364	758,772
出資金	478,461	419,130
関係会社出資金	576,075	576,075
長期貸付金	1,957	1,957
従業員に対する長期貸付金	7,232	7,991
破産更生債権等	192,896	244,253
長期前払費用	30,087	74,284
敷金及び保証金	252,709	144,288
その他	31,480	10,990
貸倒引当金	△248,271	△263,828
投資その他の資産合計	16,321,956	13,946,866
固定資産合計	31,866,829	34,094,848
資産合計	46,410,598	50,054,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 561,867	※1 1,501,277
買掛金	※2 3,617,625	※2, ※3 8,178,347
短期借入金	4,720,000	4,750,000
1年内返済予定の長期借入金	187,500	250,000
リース債務	―	19,369
未払金	※2 2,348,026	※2 641,189
未払費用	※2 551,014	※2 1,234,502
未払法人税等	18,621	43,685
預り金	※2 68,891	※2 167,385
賞与引当金	138,430	385,976
関係会社事業損失引当金	2,768,000	―
その他	※2 68,874	※2 275,722
流動負債合計	15,048,850	17,447,457
固定負債		
長期借入金	812,500	562,500
リース債務	45,124	52,800
長期未払金	74,414	175,464
繰延税金負債	2,605,103	2,061,705
退職給付引当金	418,666	1,653,807
長期預り保証金	78,000	78,200
固定負債合計	4,033,809	4,584,478
負債合計	19,082,659	22,031,935

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,798,306	1,725,975
別途積立金	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金	△7,034,726	△5,582,284
利益剰余金合計	5,170,339	6,550,450
自己株式	△1,022,960	△986,804
株主資本合計	25,134,058	26,550,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,116,888	1,416,340
評価・換算差額等合計	2,116,888	1,416,340
新株予約権	76,992	55,470
純資産合計	27,327,938	28,022,136
負債純資産合計	46,410,598	50,054,072

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	31,843,871	34,111,272
不動産賃貸収入	724,128	524,945
売上高合計	32,567,999	34,636,217
売上原価		
製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	―	67,587
当期製品製造原価	3,698,083	16,084,572
当期製品仕入高	2,347,348	3,498,553
当期商品仕入高	※3 23,690,438	※3 10,431,551
商品及び製品期末たな卸高	67,587	424,855
合計	29,668,282	29,657,410
不動産賃貸原価	137,180	109,205
売上原価合計	※1 29,805,463	※1 29,766,615
売上総利益	2,762,536	4,869,601
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	333,225	1,383,505
販売手数料	40,071	31,704
交際費	40,263	45,091
旅費及び交通費	103,833	119,040
報酬及び給料手当	1,219,945	1,198,845
賞与引当金繰入額	73,444	96,320
退職給付費用	114,210	58,927
福利厚生費	170,740	234,196
賃借料	115,248	84,094
減価償却費	9,807	17,836
試験研究費	※2 245,962	※2 191,480
租税公課	51,987	13,298
貸倒引当金繰入額	―	26,634
事業税	43,000	54,000
雑費	386,427	333,105
販売費及び一般管理費合計	2,948,167	3,888,083
営業利益又は営業損失（△）	△185,631	981,518
営業外収益		
受取利息	29,936	40,816
受取配当金	※4 310,024	※4 226,283
有価証券利息	19,778	―
為替差益	27,615	―
雑収入	35,262	78,978
営業外収益合計	422,617	346,078

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
営業外費用		
支払利息	66,686	49,412
為替差損	－	4,555
雑損失	19,128	41,531
営業外費用合計	85,815	95,499
経常利益	151,170	1,232,097
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42,103	42,000
固定資産売却益	※5 2,459,849	※5 472
投資有価証券売却益	2,697	42,210
その他	4,431	29,038
特別利益合計	2,509,081	113,720
特別損失		
減損損失	－	※9 46,472
固定資産売却損	－	※6 4,912
投資有価証券売却損	998,900	27
固定資産除却損	※7 231	※7 17,800
投資有価証券評価損	353,933	50,641
関係会社株式評価損	1,392,636	7,485
会員権評価損	600	－
貸倒引当金繰入額	－	17,510
環境対策費	16,538	－
事業再編損	※8 3,030,522	※8 81,851
その他	23,220	10,519
特別損失合計	5,816,581	237,220
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,156,328	1,108,597
法人税、住民税及び事業税	16,784	26,204
過年度法人税等	134,507	－
法人税等調整額	647,518	△712,231
法人税等合計	798,811	△686,027
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,955,140	1,794,624

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
資本剰余金合計		
前期末残高	16,986,679	16,986,679
当期末残高	16,986,679	16,986,679
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,246,759	1,246,759
当期末残高	1,246,759	1,246,759
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	813,978	1,798,306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	984,327	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	△72,331
当期変動額合計	984,327	△72,331
当期末残高	1,798,306	1,725,975
別途積立金		
前期末残高	9,160,000	9,160,000
当期末残高	9,160,000	9,160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,693,301	△7,034,726
当期変動額		
剰余金の配当	△396,813	△395,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,955,140	1,794,624
自己株式の処分	△5,143	△19,228
固定資産圧縮積立金の積立	△984,327	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	72,331
当期変動額合計	△5,341,424	1,452,442
当期末残高	△7,034,726	△5,582,284
利益剰余金合計		
前期末残高	9,527,437	5,170,339
当期変動額		
剰余金の配当	△396,813	△395,285

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,955,140	1,794,624
自己株式の処分	△5,143	△19,228
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△4,357,097	1,380,110
当期末残高	5,170,339	6,550,450
自己株式		
前期末残高	△969,432	△1,022,960
当期変動額		
自己株式の取得	△63,939	△6,528
自己株式の処分	10,411	42,685
当期変動額合計	△53,528	36,156
当期末残高	△1,022,960	△986,804
株主資本合計		
前期末残高	29,544,684	25,134,058
当期変動額		
剰余金の配当	△396,813	△395,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,955,140	1,794,624
自己株式の取得	△63,939	△6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
当期変動額合計	△4,410,625	1,416,267
当期末残高	25,134,058	26,550,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,046,114	2,116,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070,773	△700,547
当期変動額合計	1,070,773	△700,547
当期末残高	2,116,888	1,416,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,046,114	2,116,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,070,773	△700,547
当期変動額合計	1,070,773	△700,547
当期末残高	2,116,888	1,416,340

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
新株予約権		
前期末残高	68,188	76,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,803	△21,522
当期変動額合計	8,803	△21,522
当期末残高	76,992	55,470
純資産合計		
前期末残高	30,658,987	27,327,938
当期変動額		
剰余金の配当	△396,813	△395,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,955,140	1,794,624
自己株式の取得	△63,939	△6,528
自己株式の処分	5,267	23,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079,577	△722,069
当期変動額合計	△3,331,048	694,198
当期末残高	27,327,938	28,022,136

④【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

⑤【重要な会計方針】

前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法	１　有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・・・総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品・・個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料・・総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (追加情報) 当事業年度において、みよし事業所を開設し、製品の製造を開始したことにより製品等のたな卸資産を保有しております。	２　たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・・・同左 仕掛品・・同左 原材料・・同左
３　固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物……定額法 その他の有形固定資産……定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　15～47年 機械及び装置　12年 (2)無形固定資産……定額法	３　固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　15～50年 機械及び装置　４～17年 (会計方針の変更) 当社において、従来建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法によることとしました。 この変更は、当社の事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。 この変更に伴う影響額は、減価償却費が672,968千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ665,330千円増加しております。 (2)無形固定資産……同左

前事業年度 (自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日)	当事業年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)
(3)リース資産　……定額法 なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(3)リース資産　……同左
4　引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)関係会社事業損失引当金 子会社との合併に伴い発生する損失を計上しており、費用処理については「事業再編損」に含めて表示しております。	4　引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 ―――――
5　ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	5　ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	6　消費税等の会計処理方法 同左

⑥【重要な会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（リース取引に関する会計基準等） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これらの適用に伴う、営業損失、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はいずれも軽微であります。	―――――

⑦【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1　期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形　178,762千円 支払手形　1,728千円	※1　期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形　244,539千円 支払手形　7,654千円
※2　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　30,932千円 短期貸付金　2,811,000千円 その他　38,238千円 流動負債 買掛金　2,085,109千円 未払金　539,814千円 未払費用　12,035千円 預り金　1,867千円 その他　12,887千円	※2　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金　84,445千円 短期貸付金　1,984,000千円 その他　69,239千円 流動負債 買掛金　118,625千円 未払金　29,729千円 未払費用　11,315千円 預り金　12,272千円 その他　903千円
――――――	※3　担保に供している資産 投資有価証券　112,500千円 上記の物件については買掛金120,779千円の担保に供しております。
4　保証債務 (1)下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 蘇州太陽包装有限公司　239,027千円(2,595千USドル) NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN.BHD.　22,520千円(840千マレーシアリンギット) DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.　24,977千円(5,000百万ベトナムドン) 409,346千円(4,567千USドル) 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (2)営業取引に対する保証 大日本紙業㈱　17,872千円 日本ハイパック㈱　7,683千円	4　保証債務 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 泰納包装(蘇州)有限公司　173,190千円(2,125千USドル) DYNAPAC(M)SDN.BHD.　5,808千円(220千マレーシアリンギット) DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.　46,340千円(11,087百万ベトナムドン) 371,025千円(4,689千USドル) 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　16,859千円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　91,527千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 245,962千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 191,480千円
※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高　25,786,429千円	※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高　11,263,208千円
※４　関係会社に係る営業外収益 受取配当金　150,704千円	※４　関係会社に係る営業外収益 受取配当金　75,611千円
※５　固定資産売却益 車両運搬具　208千円 土地　2,459,641千円 計　2,459,849千円	※５　固定資産売却益 機械及び装置　332千円 土地　139千円 計　472千円
―――――	※６　固定資産売却損の内訳 土地　4,912千円
※７　固定資産除却損の内訳 工具器具備品　231千円	※７　固定資産除却損の内訳 建物　2,062千円 構築物　386千円 機械及び装置　11,629千円 車両運搬具　171千円 工具、器具及び備品　3,301千円 撤去費用　250千円 計　17,800千円
※８　合併等の合理化策により発生した費用について事業再編損として表示しております。なお、内容として以下のものが含まれております。 関係会社事業損失引当金繰入額　2,768,000千円 減損損失　131,944千円 特別退職金　58,753千円 工場開設費用　46,831千円 工場閉鎖費用　14,182千円 固定資産臨時償却費　10,809千円	※８　合併等の合理化策により発生した費用について事業再編損として表示しております。なお、内容として以下のものが含まれております。 特別退職金　30,448千円 再就職支援費用　25,690千円 厚生年金基金移行補填金　22,816千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※９　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
なお、減損損失は事業再編損に含めて表示しております。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td>賃貸用資産</td><td>愛知県
春日井市</td><td>土地</td><td>116,214</td></tr>
<tr><td>賃貸用資産</td><td>東京都
墨田区</td><td>土地</td><td>15,730</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>131,944</td></tr>
</table>
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。
賃貸用資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。
なお、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。
減損損失の内訳は以下のとおりです。
・賃貸用資産　131,944千円
（内訳は土地131,944千円）</td><td>※９　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td>遊休資産</td><td>神奈川県
愛甲郡</td><td>土地</td><td>46,472</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>46,472</td></tr>
</table>
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。
遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。
なお、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。
減損損失の内訳は以下のとおりです。
・遊休資産　46,472千円
（内訳は土地　46,472千円）</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年１月１日　至　平成21年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,011,254	212,969	21,929	2,202,294

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	183,000株
単元未満株式の買取りによる増加	29,969株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,929株
ストック・オプションの権利行使による減少	18,000株

当事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,202,294	27,972	91,983	2,138,283

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,972株
単元未満株式の売渡しによる減少	3,983株
ストック・オプションの権利行使による減少	88,000株

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）		当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	
１株当たり純資産額	551.52円	１株当たり純資産額	565.27円
１株当たり当期純損失金額(△)	△79.90円	１株当たり当期純利益金額	36.28円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	36.12円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額(千円)	27,327,938	28,022,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	76,992	55,470
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,250,946	27,966,666
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,410	49,474

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,955,140	1,794,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,955,140	1,794,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,501	49,460
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	218
（うち新株予約権）	―	(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権 普通株式　296千株 なお、付与数については株式数に換算して記載しております。	新株予約権 普通株式　208千株 なお、付与数については株式数に換算して記載しております。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
（連結子会社との合併） 当社は平成22年２月12日開催の取締役会において、平成22年７月１日付で、当社を存続会社とし当社の連結子会社である大日本紙業㈱、日本ハイパック㈱、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱を吸収合併することについて決議しております。 なお、合併の詳細につきましては次に記載のとおりであります。 １　合併の目的 大日本紙業㈱および日本ハイパック㈱は、当社の100％子会社であり、当社の生産機能を担ってまいりました。また、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱は、当社の100％子会社であり、当社の東北地区および信州地区の生産販売を行ってまいりました。この度、グループ経営の効率化を図るため、大日本紙業㈱、日本ハイパック㈱、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱を吸収合併することといたしました。 ２　合併の要旨 (1)合併の日程 合併決議取締役会　平成22年２月12日 合併契約締結日　平成22年２月12日 合併予定日(効力発生日)　平成22年７月１日 なお、本合併は、当社においては会社法第796条第３項に定める簡易合併であり、大日本紙業㈱、日本ハイパック㈱、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱においては会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。 (2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、大日本紙業㈱、日本ハイパック㈱、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱は解散いたします。 (3)合併に係る割当の内容 大日本紙業㈱、日本ハイパック㈱、東日本ハイパック㈱および新日本ハイパック㈱は当社の100％子会社であるため、本合併における新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。 (4)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。	―――――

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
３　合併子会社の概要(平成21年12月31日現在) (1)大日本紙業㈱ ①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造 ②設立年月日：平成17年１月 ③本店所在地：名古屋市中区錦三丁目14番15号 ④代表者：取締役社長　横井義夫 ⑤資本金：100百万円 ⑥発行済株式総数：2,000株 ⑦従業員数：184名 ⑧純資産：△1,325百万円 ⑨総資産：3,055百万円 ⑩売上高：12,555百万円 ⑪当期純利益：△1565百万円 ⑫大株主及び持分比率 ダイナパック㈱　100％ (2)日本ハイパック㈱ ①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造 ②設立年月日：平成17年１月 ③本店所在地：名古屋市中区錦三丁目14番15号 ④代表者：取締役社長　林　修 ⑤資本金：100百万円 ⑥発行済株式総数：2,000株 ⑦従業員数：136名 ⑧純資産：△1,443百万円 ⑨総資産：2,636百万円 ⑩売上高：10,308百万円 ⑪当期純利益：△475百万円 ⑫大株主及び持分比率 ダイナパック㈱　100％ (3)東日本ハイパック㈱ ①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造 ②設立年月日：昭和41年１月 ③本店所在地：福島市瀬上町字南中川原１番地の１ ④代表者：取締役社長　林　修 ⑤資本金：447百万円 ⑥発行済株式総数：6,247,200株 ⑦従業員数：95名 ⑧純資産：758百万円 ⑨総資産：2,605百万円 ⑩売上高：4,005百万円 ⑪当期純利益：△19百万円 ⑫大株主及び持分比率 ダイナパック㈱　100％	

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
(4)新日本ハイパック㈱ ①事業内容：段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材の製造 ②設立年月日：昭和38年５月 ③本店所在地：長野県松本市村井町北一丁目１番地53 ④代表者：取締役社長　林　修 ⑤資本金：321百万円 ⑥発行済株式総数：5,424,600株 ⑦従業員数：43名 ⑧純資産：452百万円 ⑨総資産：2,133百万円 ⑩売上高：3,120百万円 ⑪当期純利益：△117百万円 ⑫大株主及び持分比率 ダイナパック㈱　100％ ４　合併後の状況 (1)商号、事業内容、代表者、資本金および決算期の変更はありません (2)今後の見通し 本合併による連結業績に与える影響は軽微であります。	

6. その他

(1) 役員の異動

(平成23年３月29日予定)

①その他の役員の異動

a)新任予定取締役

新	氏名	旧
取締役執行役員 営業本部長	佐藤　広之	執行役員 営業本部長
取締役執行役員 海外事業本部長 兼泰納包装(蘇州)有限公司董事長	仲野谷　公美	執行役員 経営企画室長 兼泰納包装(蘇州)有限公司董事長
取締役執行役員 経営企画室長 兼情報システム部長	伊藤　紀彦	執行役員 企画管理本部長付

(注)　上記取締役は平成23年３月29日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

b)退任予定取締役

新	氏名	旧
相談役	飯田　真之	取締役会長

c)その他の取締役の異動

新	氏名	旧
取締役専務執行役員 企画管理本部長 兼内部統制・監査室長 兼神原段ボール株式会社代表取締役社長	森永　敏昭	取締役専務執行役員 企画管理本部長
取締役常務執行役員 生産本部長 兼土岐ダイナパック株式会社代表取締役社長 兼沼津ダイナパック株式会社代表取締役社長	尾崎　正義	取締役常務執行役員 生産本部長兼生産技術部長兼資材部長 兼多治見ダイナパック株式会社 代表取締役社長 兼沼津ダイナパック株式会社代表取締役社長

②執行役員の異動

a)退任予定執行役員

新	氏名	旧
非常勤顧問	前島　忠義	常務執行役員 みよし事業所長 兼神原段ボール株式会社代表取締役社長
非常勤顧問	西尾　　伸	執行役員 内部統制・監査室長
非常勤顧問	山田　良文	執行役員 経理部長 兼情報システム部長

b)執行役員の異動

新	氏名	旧
執行役員 開発設計本部長 兼営業本部副本部長(東部担当)	林　　延行	執行役員 開発設計本部長 兼営業本部副本部長
執行役員 内部統制・監査室長代理	手塚　朋之	執行役員 企画管理本部長付
執行役員 営業本部副本部長(中部担当) 兼中部営業部長 兼多治見ダイナパック株式会社 代表取締役社長	山田　裕二	執行役員 みよし事業所次長 兼みよし事業所営業部長

(2) その他

該当事項はありません。